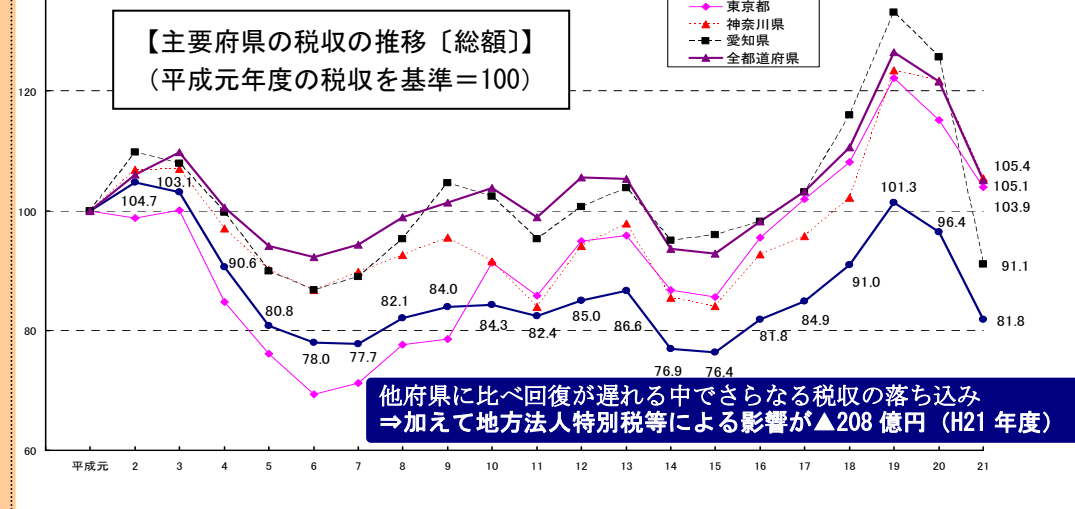


【主要最重点要望】 1. 地域主権の実現

自治財政権の確立

府の財政の現状

府税収入の推移



府の歳出構造

【財政再建プログラム (H20) 策定前後の歳出構造の比較】 (単位:億円)

一般財源ベース	建設事業費	一般施策経費	扶助費 福祉・医療費 (国制度分) 繰出金	職員人件費 (教育・警察 一般行政等)	公債費 税関連歳出	計
H21 (財プロ後)	295	1,779	3,117	7,304	7,359	19,854
H19 (財プロ前)	636	2,198	2,773	7,877	7,819	21,303
差 (H21-19)	▲341	▲419	▲344	▲573	▲460	▲1,449

徹底した見直しに関わらず、国に義務付けられている経費は増加
⇒ 府の財政悪化は構造的な問題

《国の制度で府の負担増嵩例》
介護保険給付費負担金
612→667 (+55億円)
後期高齢者医療費負担金(H20～)
483→567 (+84億円)

地域主権が
実現するまで
の当面の間

地方消費税の拡充・地方法人特別税の早急な廃止
国庫補助負担金等の廃止・見直し
法定税率等の引上げによる地方交付税の充実強化 等

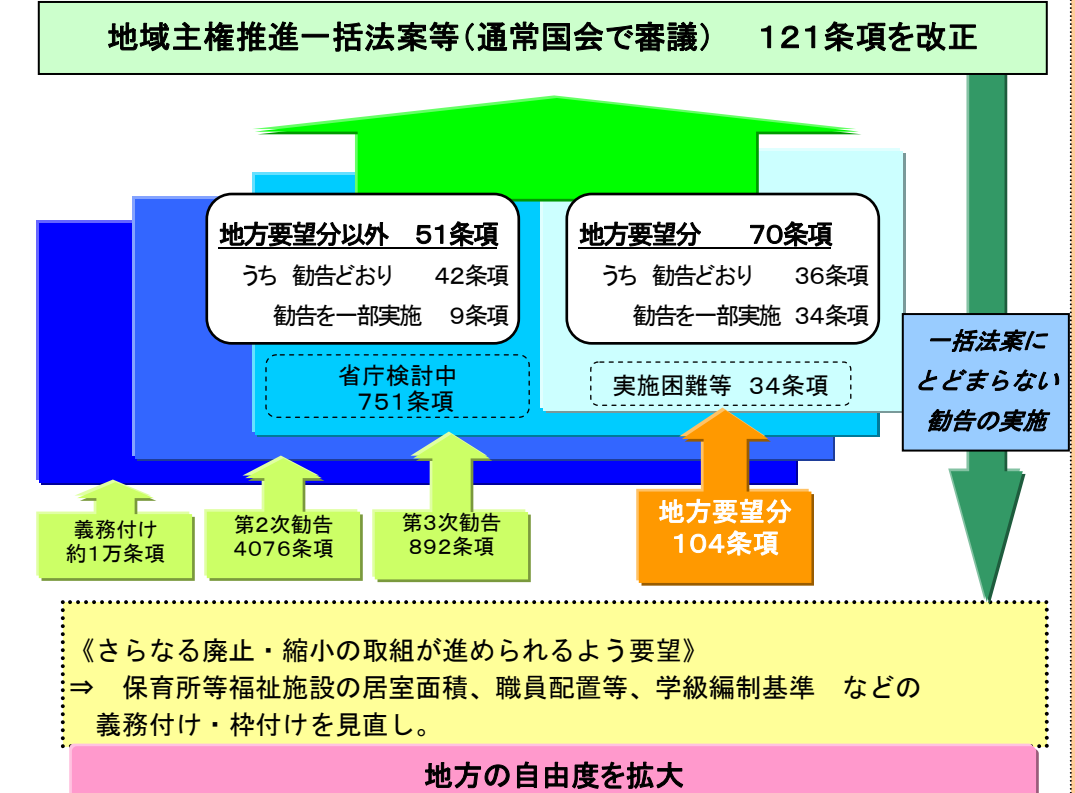
地方税の充実等による安定した財政運営

自治行政権、自治立法権の確立

基本的な考え方

- 国・都道府県・市町村の役割分担の見直し
- 地方ができることは地方が担っていく (国から地方へ権限・財源を移譲)

義務付け・枠付けの廃止・縮小



当面の目標

地域主権戦略大綱(仮称)への盛り込み
地域主権推進一括法案(第二次)への反映

【主要最重点要望】 2 . “競争による成長” 戦略の実現 (1) 国の成長エンジンである大阪都市圏の競争環境の整備

これからの日本は、

“競争による成長”
インバウンド消費拡大 対内投資の拡大

関西が果たすべき役割は、

- * 強みである産業集積[環境、新エネ、バイオなど]に磨きをかけ“ハイエンド”を創出する
- * 世界標準の“二大インフラ(関空・阪神港)”を最大限に活かし、アジアと日本各地を結ぶ『人・モノ・カネ』の結節点、“中継都市”としての役割を果たし、日本全体に貢献する

そのためには、

“アジア標準の競争環境”が不可欠

税コストの軽減や規制緩和など他を圧倒する企業立地メリットの提示
産業集積を支え、アジアからの窓口となる二大内陸インフラのテコ入れ
国内の人流・物流を支える交通アクセス・ネットワークの強化

2つのパターンの総合特区の創設を

国際戦略総合特区 『大阪都市圏ベイエリア』

二大インフラ(関空・阪神港)

- * 資源の集中投資
- * FTZ による自由貿易促進

拠点地区(夢洲・咲洲地区等)

- * 蓄電池・EV等の導入・開発促進
- * 環境・新エネ・バイオ等関連企業の集積のための法人関係税、土地建物関係税の減免
- * 外国人高度・専門人材の受入拡大と活用(在留期間延長、在留資格緩和等)

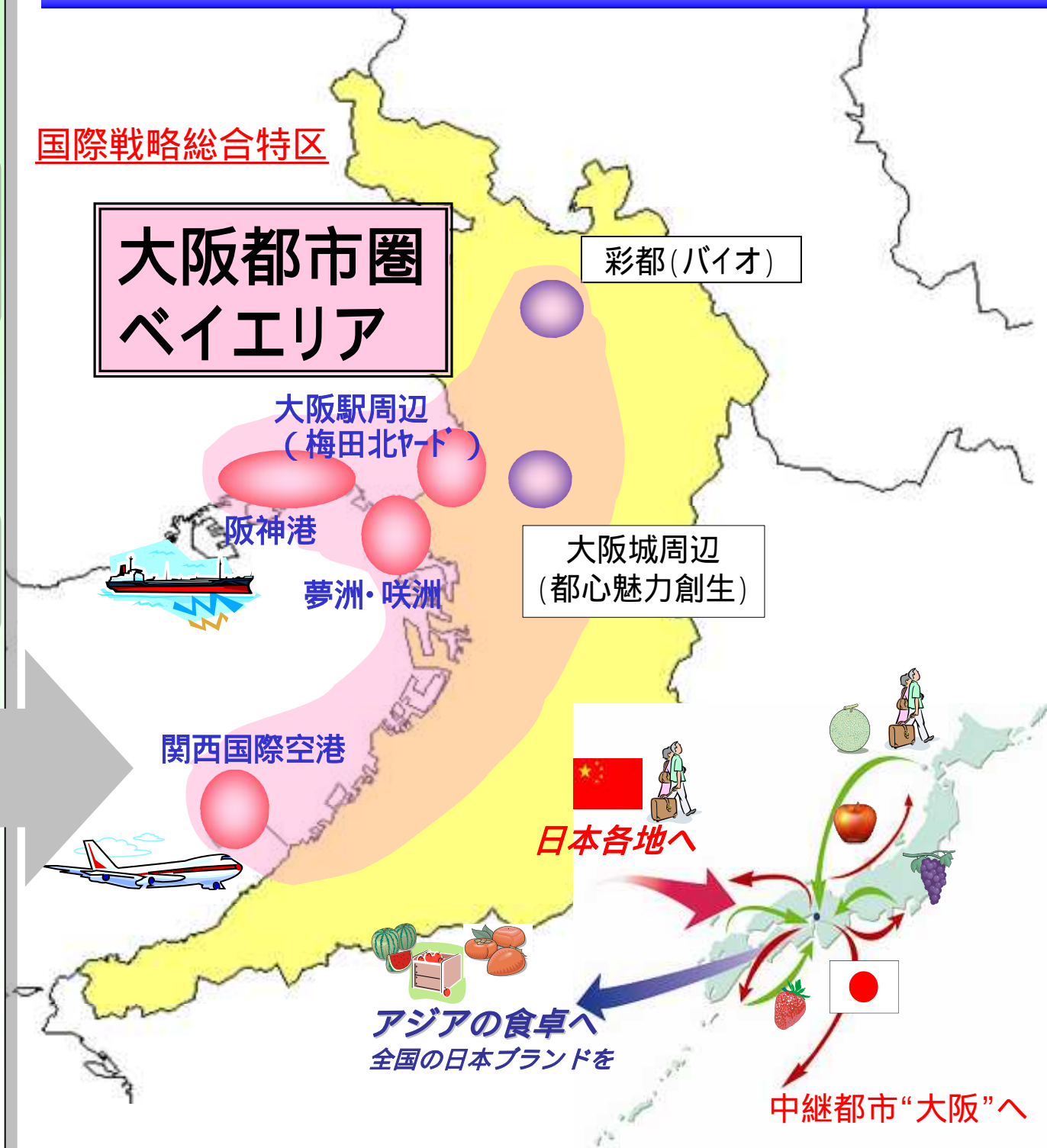
地域活性化総合特区

- * 特色あるテーマ(エンターテインメント等)を設定した上で、
・ 規制緩和、・ 税制特例、・ 財政上の支援措置 等を展開

大阪都市圏ベイエリアを**国際戦略総合特区**に指定、
大阪都市圏の競争環境を整備

国際戦略総合特区

**大阪都市圏
ベイエリア**



(2) 成長を支える都市基盤整備の強化 / (3) 大都市圏法制度等の抜本的見直しと再構築

アジアの活力を取り込む二大インフラを“世界標準”へ

関西国際空港 ~ 『観光』・『物流』ハブ空港へ~

財務構造の抜本的改善(1兆円超の有利子負債の大幅削減)
 ・大阪国際空港との一体運用などによる関空会社のバランスの抜本的改善(それまでの間の必要な財源措置含む)



関空の機能強化[外国人観光客の受入・中継拠点としての機能強化、貨物ハブ機能の向上等]

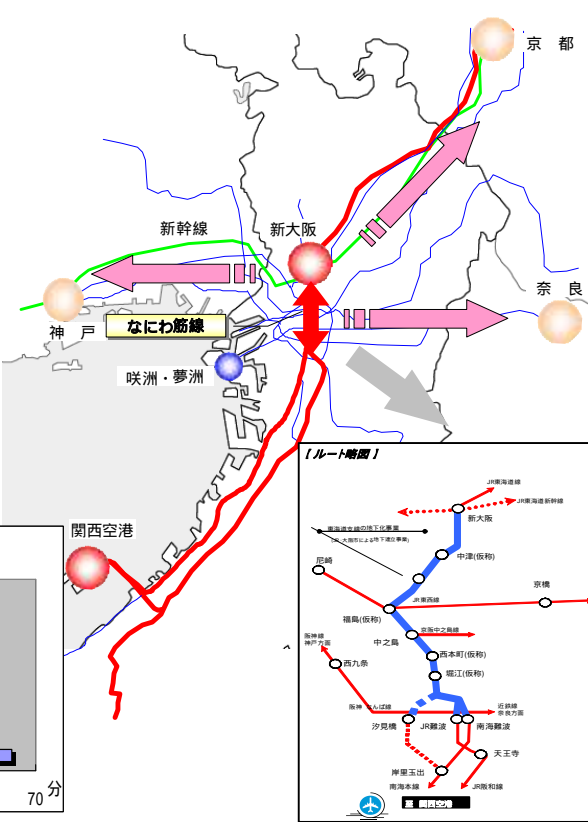
- * 航空ネットワークの拡充による内際乗継機能の強化
- ・カボタージュをはじめとする運航上(外航機材や乗員等)の規制緩和などによる国内線の就航促進
- ・LCCの誘致など、国際線の強化に向けた対策

* FTZ 指定による自由貿易促進

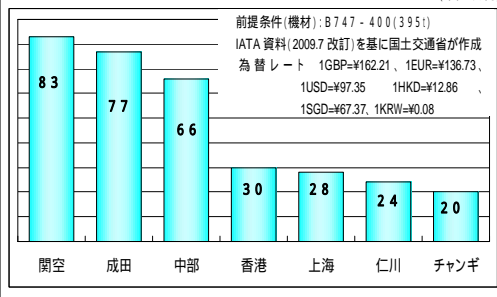
- ・貿易関連企業集積のため、法人関係税、土地建物関係税の減免

* 都心部等からのアクセス改善

- ・関空連絡橋の利便性向上、なにわ筋線の整備等推進



＜参考：アジアの主要空港着陸料比較＞ (単位:万円)

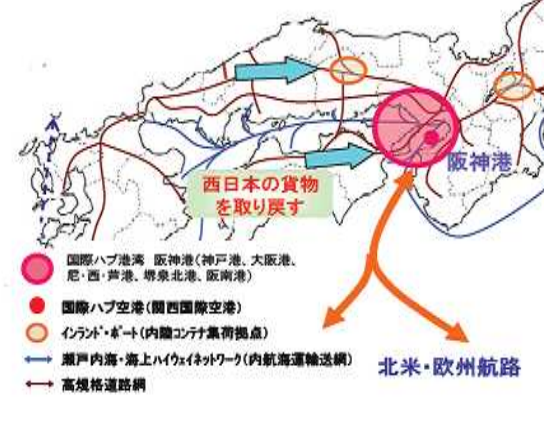


阪神港 ~ 国際物流を支える国際ハブポートへ~

国際コンテナ戦略港湾への位置付け

ハブポート機能強化のための資源の集中投資

- ・民の視点に立った港湾の一元的経営に向けた支援(株式会社化に対する税の優遇、助成制度等)
- ・内航フィーダー船のコスト競争力強化に向けた支援(石油石炭税の免除等)
- ・インランド・デポ(内陸保税蔵置場)整備への支援
- ・大阪版 FTZ(大阪版自由貿易地域)の創設等



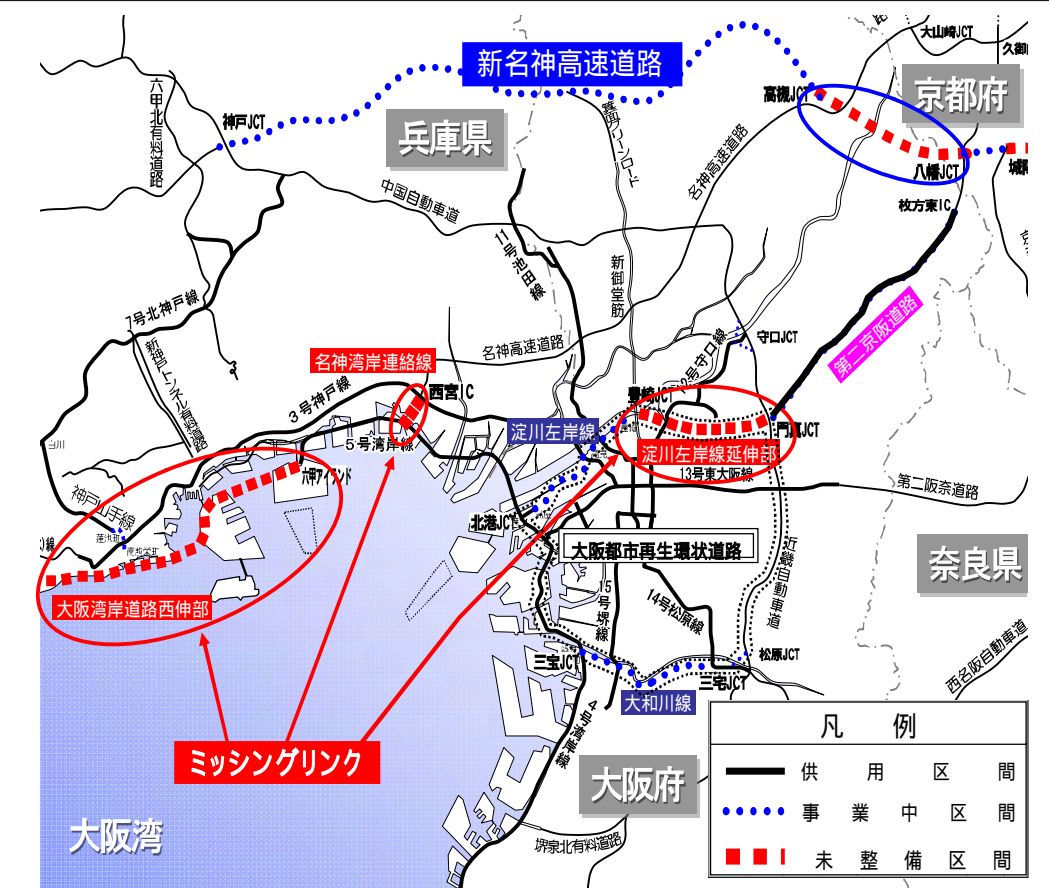
幹線道路ネットワークの強化

都市圏高速道路における新たな仕組みの構築

自らの責任と判断で料金体系を設定
 ミッシングリンクなど、自らが優先順位を決めて戦略的に整備
 ハイウェイ・オーソリティ構想の実現

新名神高速道路の整備推進

未着工区間を含む全線について、国の責任において早期整備を推進



大都市圏法制度等の抜本的見直しと再構築

大都市圏法制(首都圏整備法(S31)・近畿圏整備法(S38))

【既成市街地等における工場、大学の新增設を制限】

大都市の活力を奪い、成長を阻害

都市再生特別措置法(H14 制定 10年間の時限立法) 失効まで2年

【都市機能の高度化及び都市の居住環境の向上にむけた取組みを支援】

大阪都市圏がアジアとの都市間競争に勝ち抜くため、

* 大都市圏法制の抜本的見直し、* 競争力強化のための国家戦略の構築が必要

【最重点要望】 1. 国の責任において確保すべきセーフティネットの整備

社会保障制度のあり方

国の主な社会保障制度の現状

- 【後期高齢者医療費制度（府 H22 年度：851.4 億円）】 *H24 までに廃止・抜本的見直し
府は全国平均を上回る高齢化が進展すると推計されており、多額の負担増が見込まれる。
⇒ H37 年度推計値（1,282 億円）と今年度との比較で約 1.5 倍となる見込（約 430 億円増）
- 【障がい者自立支援制度（府 H22 年度：209.8 億円）】 *H25 年 8 月までに廃止・新制度実施
制度の利用者が増加し、給付費用が増加傾向にある。
⇒ H19 年と H21 年との比較で約 1.35 倍増加
- 【介護保険制度（府 H22 年度：691.8 億円）】
今後、後期高齢者や独居高齢者が急増し、負担額の大幅増が見込まれる。
⇒ H37 年度推計値（1,087 億円）と今年度との比較で約 1.6 倍となる見込（約 397 億円増）
- 【特定疾患治療研究事業（府 H22 年度当初：90.2 億円）】
国庫補助率は要綱上 50%だが、国の予算の制約のため、大幅にカットされている。
⇒ H21 年度（見込）では約 25%（約 20 億円）の超過負担が発生

地方の意見も踏まえた制度設計
国の責任による財源の確保

持続可能なセーフティネットの実現

府の福祉医療公費負担制度の現状

- ◆ 府内（府・市町村）の助成事業の実施費用は年間約 350 億円。（H20 年度決算ベース）
- ◆ 全国の地方自治体で実施しているが、サービス水準に格差が生じている。

助成対象	障がい者 (高齢者含む)	ひとり親家庭	乳幼児医療
対象者(府・市町村計)	16.2万人	19.8万人	20.6万人
所要額(府・市町村計)	216億円	59億円	74億円
府制度の対象者	障がい等級1、2級のみ (24団体が同レベル)	子:年度末年齢18歳まで 他:父母・養育者 (21団体が同レベル)	通院対象年齢が3歳未満まで (4団体が同レベル)
府制度の自己負担額	1医療機関あたり、入通院1日につき各500円(月2日限度) [1ヶ月あたり2,500円を超える額を償還] <高齢者の方の一部は一部負担>		
他府県の助成状況	障がい等級3、4級（一部）を 対象する等22団体が 府より手厚い支援を実施	20歳まで対象にする等3団体が 府より手厚い支援を実施 (22団体が府より対象範囲が狭い)	中学校卒業まで対象にする等 42団体が府より手厚い支援 を実施

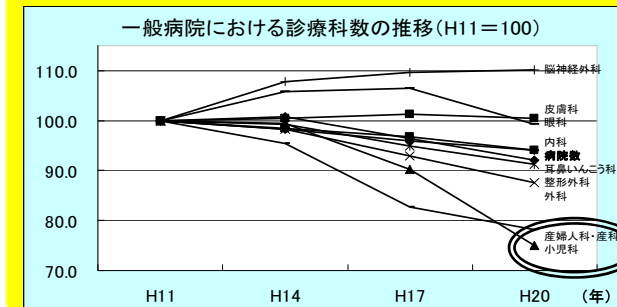
当面の間

国が制度化する間の財源措置
地方単独事業を実施している自治体に対する国保国庫負担金減額措置(ペナルティー)の廃止

サービス水準に格差のない全国一律の制度の実現

医療体制の確保

府内一般病院における診療科数の推移

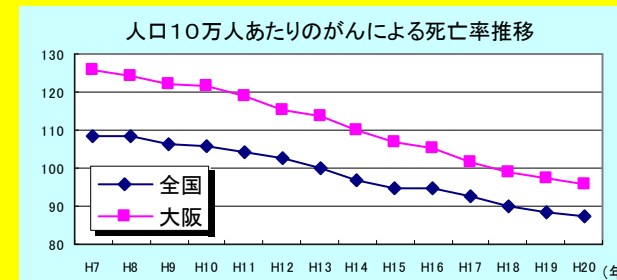


「小児科」と「産婦人科・産科」
の減少が顕著。

地域医療の維持・
充実のため、偏在
是正対策が急務！

がん対策

がん死亡率の推移

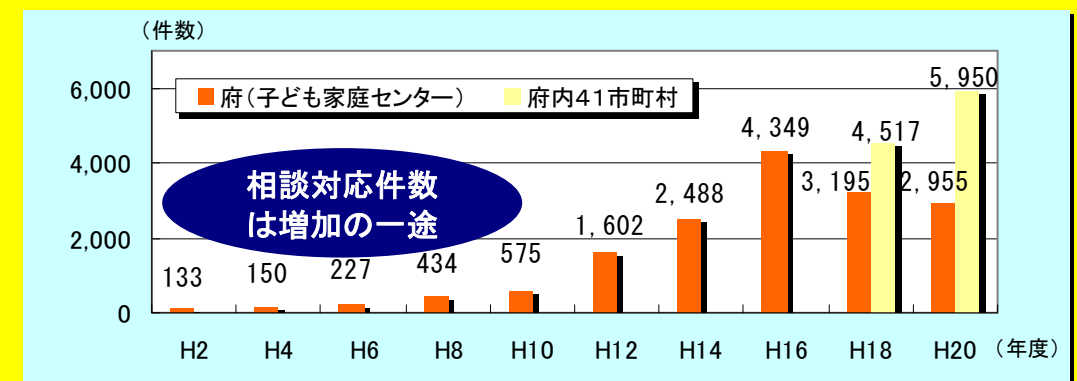


大阪は全都道府県中、ワーストワ
ンが続いていたが、H16年に返上。
<<H20年=95.9（全国 44 位）>>

ワーストワンは
返上したが、早急
な対策が急務！

児童虐待対策の充実

府内の虐待相談対応件数の推移



* H16年の法改正に伴い、市町村も児童虐待の通告先に追加。

【最重点要望】 2. 誰もが安心して暮らせる大阪の実現

教育施策の充実

教育現場の課題・現状

- ◆ 小・中学校における厳しい学力の状況。
- ◆ 高等学校における幅広い教育ニーズ。
- ◆ 支援学校・支援学級における、障がいの重度・重複化、多様化。
- ◆ 少年非行をはじめとする生徒指導上の深刻な状況。 など
⇒ 教職員が子どもと向き合う時間を確保し、個性や能力を重視した教育の実践が必要

学級編制の標準の見直し・弾力化
教職員定数の改善

少人数学級等によるきめ細かな教育の実現
様々なニーズに対応した教育の実現

学校施設耐震化の現状

学校種別（時点）	全国耐震化率	大阪府耐震化率	大阪府の現状等
公立小中学校 （平成21年4月）	67.0%	61.0% （28位）	震度6強で倒壊する危険性の高い棟数は527棟で、全国最多。
公立高校 （平成21年4月）	67.8%	49.2% （45位）	耐震性がないと判定された棟数は672棟で、全国最多。
私立学校 （平成20年4月）	65.4%	54.6% （37位）	震度6強で倒壊する危険性の高い棟数は285棟で、全国最多。

さらなる耐震化の推進

公立高校の補助制度の対象化・地震防災対策特別措置法の延長
私立学校に対する補助率を公立学校と同等に引上げ

児童生徒の安全確保
地域住民の避難所としての機能向上

私立高校生等への授業料支援

大阪府の私立高校生等への授業料支援制度

所得区分（年収）	就学支援金（国）	授業料支援補助金（府）	合計（国）+（府）	保護者負担（標準授業料）
250万円未満	237,600円	312,400円	550,000円	0円
250万円～350万円未満	178,200円	371,800円		
350万円～430万円未満	118,800円	275,200円	394,000円	156,000円
430万円～500万円未満		175,200円	294,000円	256,000円
500万円以上		0円	118,800円	431,200円

高校生修学支援基金制度

- ◎平成21年度緊急経済対策により設置。
（基金規模＝約100億円／平成23年度までの措置）
- ◎授業料や入学料の減免事業等の実施経費に活用可能だが、都道府県の負担が必要。

就学支援金制度の拡充
高校生修学支援基金制度の要件緩和
授業料減免支援のための交付税措置の拡充

国のさらなる支援が不可欠！

警察力の充実・強化

治安総合対策推進のための警察基盤の整備

これまでの治安情勢と取組

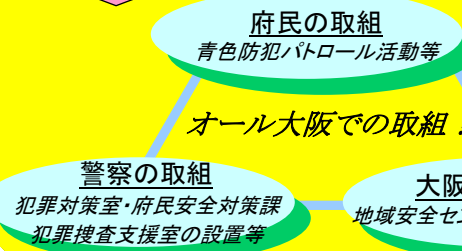
平成13年の治安情勢（過去最悪）
刑法犯認知件数 約33万件
街頭犯罪認知件数 約20万件

緊急対策！

安全なまちづくり条例の制定
街頭犯罪抑止対策
警察官の増員1,680人
平成14年～平成19年

歓楽街総合対策
直轄警察隊の設置
平成17年～平成20年

更なる取組・治安総合対策



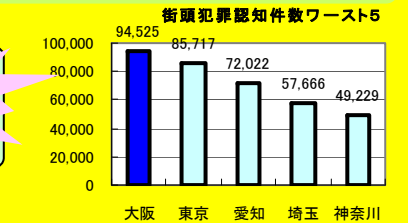
これからの取組

平成21年中の犯罪情勢～犯罪の減少傾向

刑法犯認知件数8年連続減少！（20万件を下回る）
街頭犯罪認知件数8年連続減少！（10万件を下回る）

しかし・・・

街頭犯罪認知件数
全国ワースト1
（10年連続）



さらに・・・

府民の平穏な生活を脅かす犯罪の発生
重要犯罪の増加
薬物事犯の増加
悪質な死亡ひき逃げ事件の続発

治安総合対策の更なる推進のために
警察基盤の充実・強化が必要！！

- DNA型鑑定用施設の新設
- 街頭防犯カメラの整備
- 捜査用装備資器材の整備
- 警察用航空機・車両の整備
- 警察官の増員

平成23年までに

街頭犯罪
全国ワースト1返上！